

『ひゅーまん らいつ』第5号（2021.8.4）

～人権とSDGs①～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下SDGs）は2015年9月国連「持続可能な開発サミット」の中で、加盟国の全会一致で採択され、2016年より取り組まれてきました。SDGsは2030年までに、全世界の努力によって達成されるべき目標です。達成したかどうか、17の各目標に紐づけられている169のターゲット（およびさらに紐づく232の指標（インジケーター））によって判断されます。

2020年よりSDGsの達成に向けての「行動の10年（Decade of Action）」とされ、世界各国でその具体的取り組みが求められるようになりました。日本でも少しずつ認知度が高まってきており、各方面で取り組まれるようになりました。SDGsのロゴ（上の図）を文書等でみるが多くなりました。

今回は、人権とSDGsとの関係について、『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』前文に沿って確認していきます。

1. 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」前文（外務省仮訳）

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求ものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標SDGsと、169のターゲットは、この新しく普遍的

なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標MDGsを基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう15年間にわたり、行動を促進するものになるう。

参照 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

2. 「持続可能な開発」とは

“Sustainable Development”の日本語訳で、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義されています。持続可能な開発という考え方は、1980年代になって使われ始め、1992年ブラジル・リオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（地球サミット）のスローガンになりました。以後、環境に関する会合で持続可能な開発を念頭に置いて議論が展開されるようになりました。

3. 「誰一人取り残さない」とは＝「すべての人々の人権を実現」すること

「誰一人取り残さない」とは、私たちの身の回りにいる人たちばかりではなく、地球全体の、特に不遇な人々を置き去りにはしない、という意味です。SDGsの理念とされていますが、人権教育の目標ともされています。また、同じ前文の中に「すべての人々の人権を実現」することを目指すとも記しています。

つまり、SDGsはすべての人々の人権を実現するためにあり、人権の確立が念頭にない取り組みは、SDGsのためのものとは言えないことになります。

4. ミレニアム開発目標MDGsの成果と課題

ミレニアム開発目標MDGsとは、2000年9月国連ミレニアム・サミットでまとめられた国連ミレニアム宣言を基にまとめられた、2015年までに達成すべき8つの目標です。MDGsはかなりの成果を上げましたが、達成できなかった目標もあり、またこの間に新たな貧困や格差の問題、さらに環境問題なども生じたため、新たな取り組みが求められ、新たにSDGsが設定されました。

MDGsとSDGsの違いは、取り組み主体について、MDGsでは国連や政府だったものを、SDGsではさらに民間企業や個人も取り組み主体としているところ、また目的について、MDGsでは主に発展途上国の課題解決としていたものを、SDGsでは先進国の課題解決をも視野に入れているところです。

5. 経済、社会及び環境の三側面の調和

経済、社会、環境それぞれの指標の向上ないし改善を同時に目指して取り組むということです。例えば、経済成長率の上昇、ジェンダー平等の実現、二酸化炭素の排出量の削減を同時に達成しようという、前文の言葉を借りていえば、「野心」的に取り組むことを促しています。

日本は1960年代の高度経済成長の時期、同時に水俣病などの公害を引き起こしました。まずは経済成長をと考え、環境対策等を後回しにした結果でした。被害者は地域内の偏見や差別に負けず企業（群）を相手に裁判に訴え、四大公害訴訟では、被害者の住民（原告）がすべて勝訴となりました。環境への配慮や社会貢献を合わせて重視することこそ、企業等の教訓になっています。

SDGsを考えるときによく近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」という姿勢が理想と言われます。現在、環境に配慮したり社会貢献を念頭に置いたりする企業統治を行う企業に対する投資（ESG投資）が拡大し続けています。

今後は企業に限らず、あらゆる組織がSDGsを念頭に置いて活動することが求められます。